

令和2年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	子供・若者育成支援推進経費			担当部局	政策統括官(政策調整担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青少年企画・青少年支援担当 青少年環境整備担当			参事官 御厩 祐司 参事官 小山 巖	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)			関係する計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第4次)(平成30年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○体制整備(「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」、「子ども・若者総合相談センター強化推進事業」) ○人材養成(「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「地域における若者支援に当たる人材養成」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「困難を有する子供・若者に関する調査」、「青少年のインターネット利用環境実態調査」など) ○広報啓発(「子供・若者育成支援強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子供と家族・若者応援団表彰」など)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		当初予算	248	238	225	207	205		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	248	238	225	207	205			
	執行額	147	192	191					
執行率(%)	59%	81%	85%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	59%	81%	85%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		196	195					
	庁費		6	6					
	委員等旅費		3	2					
	職員旅費		2	2					
	計		207	205					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	子供・若者育成支援推進事業を通じて、家庭、学校、地域等が互いに連携、協力し、社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合を90%とする。	社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合	成果実績	%	73.9	74.8	75.2	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	82.1	83.1	83.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子供・子育て支援に関する意識調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	子供・若者育成支援推進事業を通じて、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を充実させるため、教育・福祉等の分野の関係機関等による支援ネットワークを構築・強化させる必要があると思う人の割合を90%とする。		社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を充実させるため、教育・福祉等の分野の関係機関等による支援ネットワークを構築・強化させる必要があると思う人の割合	成果実績	%	-	-	84.2	-
		目標値		%	-	-	90	-	90
		達成度		%	-	-	93.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インターネットによる共生社会及び子供・子育て支援に関する意識調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	子供・若者白書の作成	活動実績	回数		1	1	1	-	-
当初見込み		回数		1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	子供・若者育成支援調査研究事業の実施	活動実績	回数		4	4	4	-	-
当初見込み		回数		5	5	5	4	5	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	子供・若者育成支援人材養成事業の実施	活動実績	回数		14	14	15	-	-
当初見込み		回数		14	14	15	15	15	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業の実施	活動実績	回数		28	35	33	-	-
当初見込み		回数		37	40	30	7	7	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	子供と家族・若者応援団表彰等の実施	活動実績	回数		3	3	3	-	-
当初見込み		回数		3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=子供・若者白書作成経費の決算額 / y=作成回数	単位当たりコスト	百万円		4	5	4	5	
計算式		X/y		4/1	5/1	4/1	5/1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=子供・若者育成支援調査研究事業の決算額 / y=実施回数	単位当たりコスト	百万円		8	19	14	14	
計算式		X/y		34/4	78/4	55/4	57/4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=子供・若者育成支援人材養成事業の決算額 / y=実施回数	単位当たりコスト	百万円		5	5	5	5	
計算式		X/y		69/14	69/14	69/15	79/15		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業の決算額 / y=実施回数	単位当たりコスト	百万円		1	1	1	2	
計算式		X/y		28/28	27/35	21/33	13/7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=子供と家族・若者応援団表彰等の決算額 / y=実施回数	単位当たりコスト	百万円		2	2	2	3	
計算式		X/y		5/3	7/3	7/3	8/3		

政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	13. 共生社会政策							
	施策	13. 子ども・若者育成支援推進大綱の作成・推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、全国的に取り組むべき課題として、国に対して求められている事業(調査研究、広報啓発等)を実施しており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子供・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供・若者育成支援大綱」(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定)にも掲げられている。 子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、全国的な子ども・若者育成支援のための体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子ども・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札への対応などコスト削減に向けた取組を実施している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子供・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。						

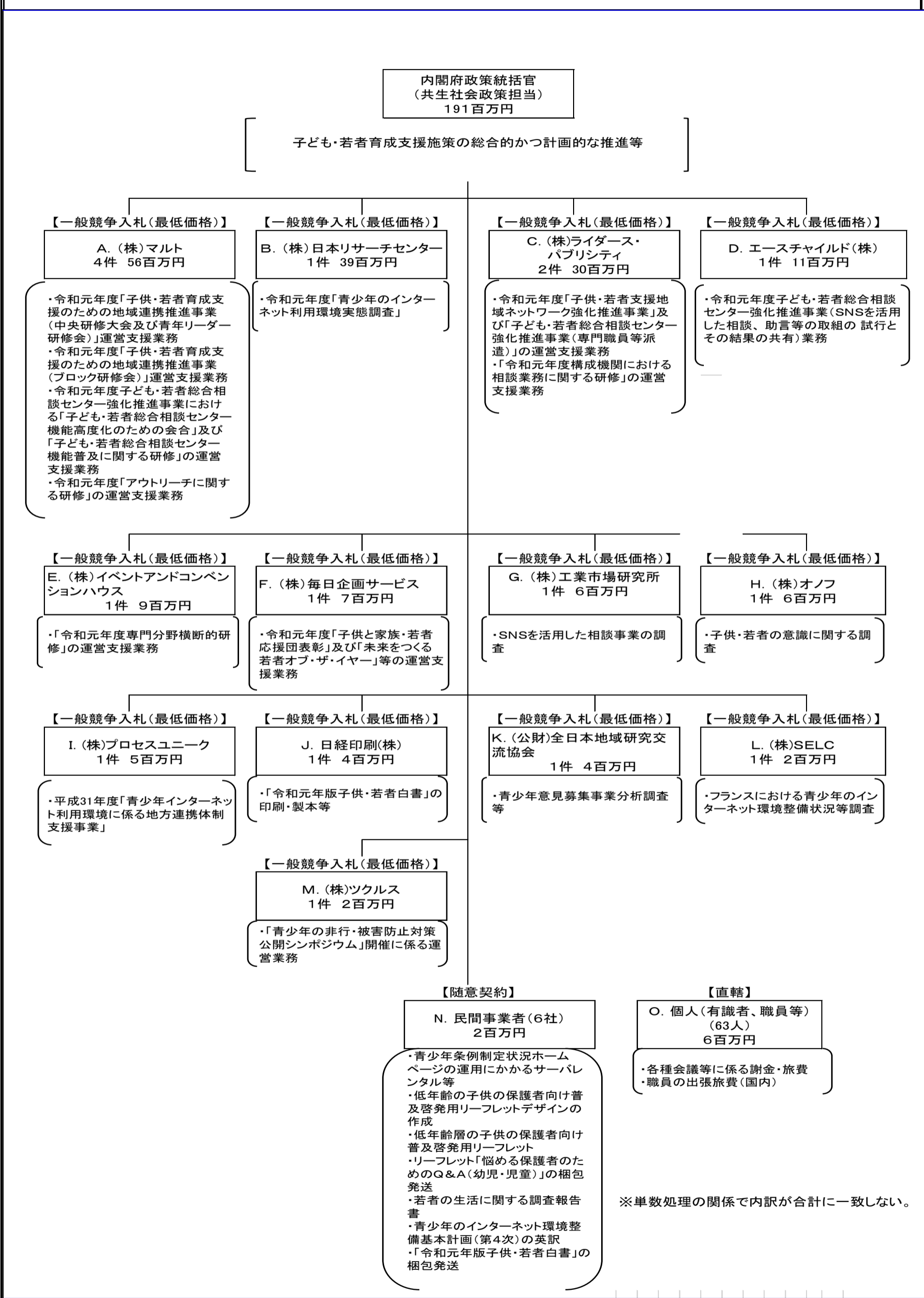
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定)及び青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第4次)(平成30年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)に基づき各府省において関連施策を実施
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0703 - 02	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり対策推進事業)	
	文部科学省	0053	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	
点検・改善結果	点検結果	・引き続き、事業の効果や執行実績を精査することで、事業規模の縮減や経費の削減を行った。平成28年度より「青少年育成支援機関連携会議」と「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」のブロック研修会を合同開催させることにより、人件費、会場借料、印刷製本費などの経費を削減させることが出来た。		
	改善の方向性	・事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 ・一者入札に係る対応については、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和を実施することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図るほか、公示期間についても改善を図ることとする。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	昨年度の公開プロセスの結果を受けて新たにアウトカムを設定しているが、事業全体の抜本的改善とは言えないため、引き続き改善を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現り状通	・アウトカムの設定及び概算要求については、引き続き必要な見直しを行い、より適切なものとなるよう努めて参りたい。			
備考				
<p>平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費 【結果】事業全体の抜本的な改善 【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。 【対応】子ども・若者支援地域協議会について、地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをよりの確に捉え、今後の施策の見直しに活用することとした。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域に対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。 さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。</p> <p>令和元年度行政事業レビュー公開プロセス(0099) 子ども・若者育成支援推進経費 【結果】事業全体の抜本的な改善 【取りまとめコメント】全国的に本事業を進める上での中心が地域協議会であると言われる一方で、協議会の設置やその役割については、各自治体の考え方に委ねられており、そのためか、各地域協議会の活動実態の把握がなされていない印象を受ける。アウトカムについても、例えば、地域協議会の活動実態を示す何らかの指標の設定を各自治体に促し、その達成度合いをアウトカムのひとつとすることも考えられるのではないかと。 また、国が行う調査等についても、地方の現場の実態を横断的に捉えた上でそのニーズを反映したものになっているか、また、調査結果等が地方の現場で利用可能なものになっているか、といった点も疑問に思われる。 前回の公開プロセスにおいて再検討の要請がなされ、それらについて対応策がとられたとされるが、必ずしも十分とは見えない。現時点において、国の関与の在り方、的確なアウトカムの設定等について、再度の見直しを求めたい。 【対応】公開プロセスの評価結果を踏まえ、 ・市区町村における子供・若者支援地域協議会の設置促進及び既存ネットワークの活用推進を事業内容とする「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」を中心に徹底して見直しを行い、既存地域ネットワークの活用推進事業を取りやめ、協議会の設置が進んでいない市区町村における協議会の設置促進事業に特化させるメリハリのある事業内容とし、対前年度予算額比約15%減の26百万円の概算要求額とした。 ・「困難を有する子供・若者に関する調査研究」について、特に、子ども・若者支援地域協議会における支援・取組に関する調査研究を内容とすることとし、必要な経費を概算要求額とした。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0188	平成23年度	0124	平成24年度	0121	平成25年度	0082
平成26年度	0077	平成27年度	0083	平成28年度	0076	平成29年度	0081
平成30年度	0089						
平成31年度	内閣府 (0099)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(株)マルト			B.(株)日本リサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師、研修生・参加者	34	人件費	調査員、管理者手当、作業費等	25
役務費等	発送費、資料作成	5	その他	謝礼品費、雑費、一般管理費、消費税	11
その他	消費税、諸経費等	4	役務費等	住民基本台帳閲覧費、郵送費	3
諸謝金	講師、受入団体	4	印刷生保費	調査資料等印刷費	1
人件費	スタッフ、業務補助者	4			
印刷製本費	配布資料、報告書	3			
借料	会場、施設、備品使用	2			
計		56	計		40
C.(株)ライダース・パブリシティ			D.エースチャイルド(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師、研修生・参加者	12	役務費等	報告書作成	5
印刷製本費	配布資料	5	人件費	受注管理責任者、主担当・副担当	4
諸謝金	講師	5	その他	消費税	1
その他	消費税、進行管理費	3	旅費	研修員派遣費	1
役務費等	連絡調整、報告書作成	3	借料	相談室利用料	0
人件費	運営スタッフ、要約筆記・手話通訳派遣	1	印刷製本費	配布カード印刷	0
借料	会場、施設、備品使用	1			
計		30	計		11
E.(株)イベントアンドコンベンションハウス			F.(株)毎日企画サービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師、研修生	4	人件費	スタッフ	2
印刷製本費	配布資料、報告書	2	その他	一般管理費、消費税等	1
その他	消費税	1	役務費等	表彰式開催経費	1
役務費等	議事録作成	1	旅費	選考委員、受賞者等	1
諸謝金	講師	1	諸謝金	選考委員	1
人件費	業務責任者、担当者	1	印刷製本費	事例集、業務報告書	0
借料	会場	0			
計		10	計		6
G.(株)工業市場研究所			H.(株)オノフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査スタッフ	5	役務費等	調査画面作成、調査実施	3
その他	消費税	1	人件費	スタッフ	2
印刷製本費	報告書	1	その他	管理費、消費税	1
諸謝金	有識者、調査対象者	0	諸謝金	有識者執筆謝金	0
旅費	有識者、調査対象者	0			
役務費等	報告書発送当等	0			
計		7	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	令和元年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会及び青年リーダー研修会)」運営支援業務	18	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)マルト	5290001005758	令和元年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)」運営支援業務	16	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)マルト	5290001005758	令和元年度子ども・若者総合相談センター強化推進事業における「子ども・若者総合相談センター機能高度化のための会合」及び「子ども・若者総合相談センター機能普及に関する研修」の運営支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
4	(株)マルト	5290001005758	令和元年度「アウトリーチに関する研修」の運営支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	令和元年度「青少年インターネット利用環境実態調査」	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライダース・パブリシティ	4010001031808	令和元年度「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」及び「子ども・若者総合相談センター強化推進事業(専門職員等派遣)」の運営支援業務	21	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)ライダース・パブリシティ	4010001031808	「令和元年度構成機関における相談業務に関する研修」の運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エースチャイルド(株)	7010701028571	令和元年度子ども・若者総合相談センター強化推進事業(SNSを活用した相談、助言等の取組の試行とその結果の共有)業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	「令和元年度専門分野横断的研修」の運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)毎日企画サービス	7010001029989	令和元年度「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者オブ・ザ・イヤー」等の運営支援業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)工業市場研究所	3010401009628	SNSを活用した相談事業の調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オノフ	7120001106100	子供・若者の意識に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)プロセスユニーク			J.日経印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	台本、報告書作成等に係る人件費	1	印刷製本費	白書(国会提出用等)	4
諸謝金	司会、講師謝金	1	その他	消費税、端数調整	0
その他	管理費、消費税	1	役務費等	CD-ROM(白書データ)	0
旅費	スタッフ交通費	1			
印刷製本費	資料印刷費	0			
役務費等	チラシ発送費	0			
借料	会場費	0			
計		4	計		4
K.(公財)全日本地域研究交流協会			L.(株)SELC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	参加者経費	3	人件費	調査及び編集に係る人件費	2
役務費等	分析業務等	0	その他	管理費、消費税	0
その他	消費税	0	旅費	ヒアリング出席	0
諸謝金	参加者謝礼品経費	0	諸謝金	有識者ヒアリング	0
			印刷製本費	報告書印刷等	0
計		3	計		2
M.(株)ツクルス			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	会場費等	1			
物品・役務費	議事録作成、写真等	0			
印刷製本費	ポスター、プログラム等	0			
人件費	スタッフ	0			
その他	管理費、消費税	0			
旅費	パネリスト	0			
諸謝金	パネリスト	0			
計		1	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロセスユニーク	7180001043511	平成31年度「青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業」	5	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	「令和元年版子供・若者白書」の印刷・製本等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)全日本地域研究交流協会	9010005017352	青少年意見募集事業分析調査等	4	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SELC	7021001047229	フランスにおける青少年のインターネット環境整備状況等調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ツクルス	7011601017458	「青少年の非行・被害防止対策公開シンポジウム」開催に係る運營業務	2	一般競争契約 (最低価格)	8	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバレンタル等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)バス二十一	8010001078639	低年齢の子供の保護者向け普及啓発用リーフレットデザインの作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	ヨシダ印刷(株)	7011801005147	低年齢層の子供の保護者向け普及啓発用リーフレット	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	リーフレット「悩める保護者のためのQ&A(幼児・児童)」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)善光堂印刷所	1010001004155	若者の生活に関する調査報告書	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	青少年のインターネット環境整備基本計画(第4次)の英訳	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	朝日梱包(株)	9010601040880	「令和元年版子供・若者白書」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	会議出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
2	有識者B	-	会議出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
3	有識者C	-	会議出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
4	職員A	-	職員旅費	0	その他	-	-	
5	有識者D	-	会議出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
6	職員B	-	職員旅費	0	その他	-	-	
7	職員C	-	職員旅費	0	その他	-	-	
8	有識者E	-	会議出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
9	職員D	-	職員旅費	0	その他	-	-	
10	有識者F	-	会議出席謝金・旅費	0	その他	-	-	